



にいがた県議会だより

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)

「体験！小・中学生議会」の開催



新潟市立坂井輪小学校6年生のみなさんが議場での話し合いを体験しました。(詳細は4面に掲載しています。)

○福祉・医療、産業政策、教育、TPPなどに幅広い議論を展開

○平成26年度企業会計および普通会計の決算関係議案を認定・可決

平成27年12月定例会

12/1 ~ 12/17

12月定例会の概要

可決した主な議案

- 一般会計補正予算
本県へのU・イタリーの促進やドクターヘリ運航体制の充実に要する経費など約1,300万円を増額。
【主な事業および内容】
- ひとり親家庭等U・イタリー促進支援事業(引越費用支援)
ひとり親家庭等の本県へのU・イタリーを促進するため、県外から本県への引越費用を支援します。
- ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業
ドクターヘリ2機目の導入に向け、運航に必要となる格納庫の実施設設計に要する経費を補助します。
- 県から市町村への事務の移譲に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
事務処理の特例制度に基づき、県知事の権限に属する事務の一部を市町村に移譲するため、関係条例を改正しました。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
第4次及び第5次一括法の施行に伴い、「国から都道府県」及び「都道府県から指定都市」に事務が法定移譲されるため、関係条例を改正しました。
- 新潟県個人情報番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の制定
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー法)の施行に伴い、個人情報番号を含む特定個人情報情報の利活用に関する規定を整備しました。
- 新潟県個人情報保護条例の一部改正
個人情報番号を含む特定個人情報情報の利活用を図る上で安全性を確保するため、開示請求に関する規定を

採択した請願

提出された次の請願が採択されました。

- 新潟県の各関係機関における行政書士制度への理解及び行政書士法等の遵守徹底に関する請願

可決した発議案

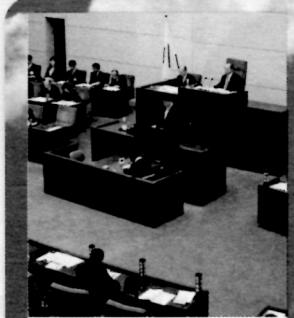
議員が提出した次の意見書を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 拉致事件の解決を求める意見書
- 教職員定数の確保を求める意見書
- 医療事故調査等支援団体への支援を求める意見書
- 国民が安心できる医療制度の構築を求める意見書
- 重度障害者及び重度障害児の公費負担医療制度の創設を求める意見書
- 子どもの貧困対策の抜本強化に向けた意見書
- 万全なテロ対策を求める意見書
- 交通弱者の事故防止に関する意見書
- 地域住民の安全と安心の確保に寄与する公共事業予算の確保及び地方経済の活性化に資する機動的な対応を求める意見書
- 手話言語法の早期制定を求める意見書
- 農家の不安を払拭する真の農業政策の確立を求める意見書

主な議会日程

- 12月1日 本会議
開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。その後、審査のため、各常任委員会に付託されました。部局長から議案についての詳細な説明が行われました。
- 12月3日 本会議
各党会派の代表2名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 12月4日 本会議
企業会計決算関係議案の採決を行いました。その後、議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 12月7日 本会議
普通会計決算議案の採決を行いました。また、受理した請願・陳情が上程され、審査のため、各常任委員会に付託されました。その後、議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 12月8日 連合委員会
4つの常任委員会が一堂に会し、知事などに対する質疑を行いました。
- 12月9日、10日、11日 常任委員会
付託された議案の審査などを行いました。
- 12月16日 常任委員会
付託された議案などの採決を行いました。
- 12月17日 本会議
議案等の採決などを行い、閉会しました。

本会議質問



本会議において、議員から約340件の質問が行われました。ここでは、その主な質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨を掲載します。

行財政

来年度の予算編成で重点を置く取組は

問 来年度の当初予算編成について、人口減少対策を中心とする地方創生の取組の積極的な推進や、安心・安全で県民一人ひとりが希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現などの基本的な考え方が示されているが、知事3期目の集大成でもある来年度の当初予算編成において、「攻める県政」という視点も含め、特に重点を置く取組について所見を伺う。

答 来年度の当初予算編成について、人口減少対策を中心とする地方創生の取組の積極的な推進や、安心・安全で県民一人ひとりが希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現などの基本的な考え方が示されているが、知事3期目の集大成でもある来年度の当初予算編成において、「攻める県政」という視点も含め、特に重点を置く取組について所見を伺う。

問 本年度の当初予算編成について、人口減少対策を中心とする地方創生の取組の積極的な推進や、安心・安全で県民一人ひとりが希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現などの基本的な考え方が示されているが、知事3期目の集大成でもある来年度の当初予算編成において、「攻める県政」という視点も含め、特に重点を置く取組について所見を伺う。

答 我が国の経済・社会の活性化のためには、大胆な金融緩和の継続と機動的な財政出動による内需拡大により、デフレ経済から脱却し、強い経済を取り戻すことが必要である。加えて、医療・介護などの社会保障の充実に向けては、少子化対策が特に重要であり、教育や年金、税制などに係る国の制度の抜本的な見直しも必要と認識している。

問 安倍総理は、「一億総活躍社会」というスローガンを掲げ、新しい経済政策「アベノ

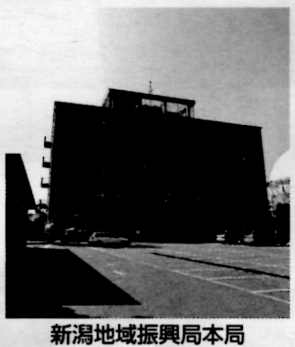
答 本県の最大の課題の一つである人口減少対策を中心とする地方創生の取組を積極的に推進していく。また、明日の新潟の飛躍につながる地域産業の振興や個を伸ばす人づくりなどのほか、安全・安心な社会基盤の整備などを含めた未来への投資を着実に推進していきたい。今後、経済情勢や国の動向、地方財政対策等を見極めながら適切に予算編成作業を進めていきたい。

新潟地域振興局本局の移転の進め方は

問 本局の新津庁舎等への移転の準備を進めている新潟地域振興局について、状況やニーズの変化に合わせて、組織や体制を柔軟に変更していくことは必要なことと考えるが、県民サービスの観点で機能として変更がなく大幅な組織の変更がないと

答 基本的には、新津庁舎等に本局を移転する予定としており、ただし、治水などの危機管理対応に配慮する必要がある地域整備部と、県民の利便性の確保や業務の効率性に配慮する必要がある県税部は、引き続き旧新潟市内に配置することとし、新潟市東区にある旧新潟東工業高等学校校舎の一部を活用する方向で関係者と調整をしている。また、下越教育事務所については、今後新潟市へ事務が移譲される予定であることを踏まえ、新潟市内に移転する予定としている。

福祉・医療



新潟地域振興局本局

問 本県の合計特殊出生率は1.43と全国平均とほぼ同等水準で全国32位の状況にあり、他県の状況を見ると1.86の沖縄県を筆頭に1.5を超える県も十数県あることを踏まえると、県としても一定の目標を持って取り組むことも必要ではないかと考えるが、所見を伺う。

答 合計特殊出生率は、厚生労働省の調査によるものであり、都道府県ごとの居住環境などを含めた都市化の状況や、意識の違いなどの構造的なものが影響していると認識している。したがって、合計特殊出生率が都道府県ごとに違いがあるのは当然と認識している。以上を前提にして考えると、明確な数値目標については、県で採用できる政策が国に制約を設けられていることから、方向感を示すというあたりが妥当ではないかと認識しており、個人に対する過剰なプレッシャーにもつながらないと考えている。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

問 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。

答 救急医療体制を確保するに「コンビニ受診」の抑制や、基幹病院と地域の医療機関との役割分担の周知など、地域住民に向けた働きかけも重要となる。今年大幅な医療再編が行われた魚沼地域での状況について伺う。



収容した猫への授乳

問 平成27年度当初においては待機児童は発生していないものの、10月には保育士が確保できず、3市で46人の待機児童が生じている。

答 平成27年度当初においては待機児童は発生していないものの、10月には保育士が確保できず、3市で46人の待機児童が生じている。

問 平成27年度当初においては待機児童は発生していないものの、10月には保育士が確保できず、3市で46人の待機児童が生じている。

答 平成27年度当初においては待機児童は発生していないものの、10月には保育士が確保できず、3市で46人の待機児童が生じている。

問 平成27年度当初においては待機児童は発生していないものの、10月には保育士が確保できず、3市で46人の待機児童が生じている。

答 平成27年度当初においては待機児童は発生していないものの、10月には保育士が確保できず、3市で46人の待機児童が生じている。

産業政策

ベトナムのハイフォン市との今後の交流は

問 知事は先月ベトナム北部のハイフォン市を訪問し、交流の覚書に署名し、今後、覚書に基づき、幅広い分野で交流を進めていくこととしている。今後、どのような交流を目指し、具体的に進めていくのか伺う。

答 経済成長が続くアセアン諸国においても、ベトナムは県内企業とも結びつきが強く、成長著しい新興国であり、その中でハイフォン市は、省と同等の権限を持つ直轄市である。ホーチミン、ハノイに次ぐ第3の都市として国際空港や港湾設備のほか、高速道路等のインフラ整備が進むなど、今後も大いに成長が期待されている。

今後は、覚書に基づき、経済交流をはじめ、人的交流など様々な分野で、双方にメリットのある交流を進めていきたい。具体的には、県産品の販路開拓や技能研修生の受入れ等の経済交流や、観光資源の相互紹介等の観光交流のほか、農業分野での人材・技術交流を進めていく。加えて、学生の派遣・受入れといった大学間交流や、各々の地域を紹介するマスコミ交流、サッカーを中心とするスポーツ交流など、具体的な取組を進め、交流の拡大を図っていきたい。

ハイフォン市にもビジネスコーディネーター配置を

問 本県はベトナム・ホーチミン市にビジネスコーディネーターを置いていますが、今後ハイフォン市にも置く必要があると考える。ハイフォン市は富裕層の多い首都ハノイから約100kmと比較的近距离にある

ことから、両市一体でビジネスコーディネーターとしてはいかがかと考えるが、所見を伺う。

答 今般、ハイフォン市との覚書を締結したが、今後、様々な分野での交流を進めていく上で、その橋渡し役として現地コーディネーターが必要であると考えている。

今後、ハイフォン市の協力も得ながら、ハノイ市も視野に入れた形でビジネスコーディネーター配置を進めていきたい。



ハイフォン市との交流覚書の締結式

GDP600兆円達成に必要な施策は

問 安倍政権は「新・三本の矢」により名目GDP600兆円を目指すとしているが、これはインフレのみによるのではなく、実体経済が向上に循環する中で、国民が豊かになり、将来に向けた希望が広がっていくことで達成されることが必要と考える。政府の緊急対策には、GDPの6割を占める個人消費の拡大を意識した施策が多いように思う。知事は、常々インフラターゲットを設定し名目の経済成長を重視すべきとの発言をしているが、GDP600兆円の達成に向けた必要な施策について所見を伺う。

答 国民が豊かになり、将来に希望が広がる経済の好循環を実現する必要がある。そのため、まず必要なのは、インフラターゲットなどの大胆な金融緩和の継続や機動的な財

政出動など、適切なマクロ経済政策によりデフレ脱却を確かなものとするところである。

期待インフレ率が金利を上回るようになると、企業の内部留保等は実質的に目減りすることになるので、投資や生産拡大が起ころうる環境が整う。これにより、売上が毎年増加するなど経済の好循環につながる必要がある。

その上で生産性向上や技術革新、規制緩和などの取組を進めることも重要である。

機能性のある米の研究等の現状は

問 我が国の米づくりをリードしてきた新潟県として、次代の米関連産業の集積も見据え、新たな付加価値が期待できる機能性のある米の開発と需要開拓が重要と考えるが、本県における研究等の現状と今後の取組について伺う。

答 新たな付加価値が期待できる機能性のある米の開発と需要開拓は、次代の米関連産業の集積に重要と考えている。県では平成26年7月に付加価値が期待できる新たな米産業の創出に向けた検討の場として、「新潟県新たな米産業創出技術研究会」を設立した。

現在、この研究会を中心に、生活の質を高める食品素材の開発等をテーマに、技術開発に意欲的な県内企業、大学、研究機関が連携し、研究を進めている。今後この研究会を中心に社会ニーズに呼応した、新たな米産業の育成を目指し、産学官一体となった取組を進めていく。

学生に企業情報を届けて

問 首都圏など県外大学の学生に知ってもらうことが出発点となる。様々な手法を組み合わせて、戦略的に情報を届けていくことが重要と考えるが、どのように取り組むのか伺う。

答 戦略的に情報を届けていくことは重要と考えており、学生の就職活動への取組段階に応じて、様々な媒体の活用やきめ細やかな相談支援と情報提供により、多くの学生に本県企業の情報や魅力を届けられるよう取り組んでいく。

具体的には、情報誌発行やインターネットの動画配信等により、就職活動開始前の学生への企業を知る機会提供のほか、就職活動中の学生に対しては、合同企業説明会の開催に加えにいがたUターン情報センターでのきめ細やかな相談支援や求人情報の提供等を行っている。

これらの取組をより効果的に進めるため、教育委員会と連携し、進学を控えた高校生や保護者への情報提供に努めていく。

公営住宅の再生方針は

問 県営早通住宅に限らず、全国各地の団地では、老朽化や居住者の高齢化によるオールドタウン化が問題となっている。その対応として、学生向けの部屋の設置、若い世代向けの部屋の改装、国の支援を活用した住戸の集約など、様々なアイデアが実践に移されている。空室の解消など団地の再生は大切であると考え、公営住宅の再生に関し、県はどのような方針を掲げているのか伺う。

答 県としては、県営住宅のストックを有効活用しながら、地域における幅広い世代の多様なニーズに対応できるよう、市

町村と連携して機能の再生に努めていきたい。

具体的には、内装の改修のほか、長寿化を行うとともに、子育て世帯にも利用しやすいよう、住戸面積の拡充や間取りの変更、利便性に配慮したエレベーター設置などを行っている。



内装の改修を行った県営住宅

TPPによる農林水産業への影響額は

問 本県のTPP合意に基づいた農林水産業への影響額の試算状況と、県が設置したTPP対策本部を今後どのように機能させていくのか方向性を伺う。

答 現在、対策本部において政府や関係団体からの情報把握に努めるとともに、その影響を分析している。

農業者等から不安の声や充実した国内対策を求める声がある一方、自動車や金属・機械などで輸出にプラスの寄与が期待されている。加えてインフラ等の輸出の可能性も想定される。今後、国への働きかけなども含め、県として必要な対応を対策本部で検討していきたい。

影響額は、試算の前提次第で異なる。国の対策も明らかでない現時点で、また協定による効果・影響が生じるまでには相当期間を要する中、影響額の明確な把握は困難と考えている。

なお、あえて機械的に計算すれば、本県で特に影響が懸念される米については、競合する輸入米価格まで下落する等、最大限の影響を想定した場合は、平成25年度の産出額から約90億円減少すると試算される。

一方、攻めの農林水産業に転換して国際競争力が強化され、仮に県産コシヒカリの1割が高価格帯で輸出されれば約90億円、2割の場合は約170億円増加するとの試算もできる。



TPPにより国民皆保険制度が崩壊する危険性は

問 米国の保険会社の参入により、国民皆保険制度が変えられるかもしれないのではないかと懸念があったが、協定の規定は公的医療保険制度には適用されないこととなり、制度は維持されることになった。しかし今後、薬の価格決定の中央社会保険医療協議会にアメリカの製薬会社が参加し、薬の価格が高騰し、患者の自己負担の増大や国の財政の圧迫を招き、事実上国民皆保険制度が崩壊するのではと懸念する声もある。この懸念が解消されない限りは協定の締結にも反対すべきであると考え、所見を伺う。

答 国民皆保険制度が崩壊する危険性と協定の締結が、どの程度の蓋然性や因果関係を持つかどうかの問題だと考えている。

最終的には、国益を守るか総合的に判断した上で、国会での批准の対応を決めるべきと考えている。

中山間の農業の多くを占める中山間地農業では対応が難しいと考えるが、所見を伺う。

答 中山間地域においては、生産条件が厳しく規模拡大が困難なことから、生産コスト等において不利な状況にある。

このため、社会政策としての公的サポートの拡充が必要と考えている。

教育

高等学校の適正規模と統廃合の方針は

問 県立高校の将来構想の素案では、適正規模に満たない学校については、他校との統合を検討するとされている。高校は地域の核となる重要な施設であり、その存続は地域の将来構想に大きく影響するものと考え、どのような方針で臨むのか伺う。

答 高校段階では、多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会や一人一人の興味・関心、進路希望に応じて選択できる科目の確保、様々な部の設置や部員数の確保による部活動の充実などが求められており、一定の学校規模が必要であると考えている。

そのため、仮称ではあるが「県立高校の将来構想」の素案において、適正規模を1学年あたり4〜8学級と示した。

今後、県外の生徒も学びたくなる魅力的な学校づくりを進め、生徒数の確保にも努めていく。適正規模に満たない学校については、統廃合を検討していく。

塩沢商工高校に新設の土木系学科について

問 塩沢商工高等学校における土木系学科新設についての

所見と、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

同校では、地域が求める人材を育成する観点から、平成26年度入学生より、建設・土木系の科目を学習できるように教育課程を変更した。

現在、地元建設業協会からは、実習における技能者の派遣に加え、インターンシップやデュアルシステムの受入れなど、多大な協力をいただいている。

同校におけるこのような取組は、県立高校の将来構想の素案で示した「地域と連携した特色ある高校」のモデルケースの一つであると捉えており、まずは、この形を進めていきたい。



塩沢商工高校の授業風景

特別支援学校の通学に要する経費負担について

県立特別支援学校の学校バスの所有や通学バスの運行について、県が支出を行うべきと考えるが、所見を伺う。

近年、特別支援学校の教育を希望する児童生徒の増加や障害の重度・重複化、多様化等から、通学手段をすべて県が確保することは難しいと考えている。

なお、現在各学校においては、保護者の負担軽減のため、関係機関と連携しながら通学手段等の相談に個別に対応している。

県立図書館の運営方針と利用者拡大の取組は

県立図書館は今年創立100周年を迎えた。利用者拡大

の取組の成果で、平成23年度に過去最高の46万8千人の来館者があったが、その後わずかずつだが減少している。他県では、民間企業に運営を委託し、活性化に取り組んでいる例もあるが、今後の県立図書館の運営についての方針と利用者拡大にむけた取組について伺う。

県立図書館は、これまで開館日の増加や子ども図書室の整備などの改革を進めたことにより、入館者数や個人貸出冊数などが大幅に増加し、現在も高い水準を維持している。

運営を民間に委託したケースでは、個人情報保護や資料収集などで課題が指摘されていることもあり、県としては、直営を継続していきたい。

今後とも、図書資料の収集や電子図書館サービスの充実を図るとともに、講演会の開催頻度を上げるほか、市町村図書館等との連携を強化するなど魅力ある図書館づくりを進め、利用者の拡大に取り組んでいきたい。



寺社等の文化財防犯診断の活用方法は

県警では、文化財を犯罪から守るために県内の神社や寺院にある文化財の防犯診断を進めていると聞く。人気のない寺社等は犯罪の対象になりやすく、防犯診断が犯罪防止に役立つことを期待するが、結果をどのように活用するのか伺う。

県及び県警察では、当県を含む全国各地で連続発生した寺社等の文化財の毀損事案を受け、9月16日、神社庁、仏教会、市町村などとともに「新潟県寺社等の文化財を対象とした

き損等被害防止連絡協議会」を設立した。防犯診断は、協議会の活動の一環として寺社等の文化財の管理者の皆様方とともに防犯体制を点検・確認等することによって防犯意識の高揚を図り、被害防止対策を推進することを目的に実施している。

防犯診断の結果については、管理者の方々とともに防犯機器の設置など改善が必要な部分の改善策を検討し、後生まで伝承すべき文化財が毀損、窃盗等犯罪被害に遭わないための防犯対策に活用する。



文化財の防犯診断

障害者や高齢者の交通安全確保の取組は

全国で障害者や高齢者の交通事故が多発していることから、安全確保に向けた一層の取組が必要と考えるが、所見を伺う。

県警察では、これまで信号機に視覚障害者用付加装置を620基設置したほか、歩道のバリアフリー化や点字プロセッ

クの設置などについて道路管理者へ働きかけるなど、障害者や高齢者が安全で安心して歩行できる環境の整備に努めている。また、広く一般ドライバーに対しては、歩行者保護意識の醸成のため交通指導取締りや交通安全教育の実施のほか、高齢者からも正しい道路横断を身に付けてもらうため、参加・体験型の安全講習会を開催している。

障害者や高齢者の安全確保については、道路行政や自動車行

政など多岐にわたる問題であり、関係行政機関が連携して安全対策を推進していくことが重要であると考えている。

平成27年12月定例会 本会議質問者

- 代表質問 岩村 良一(自由民主党) 高倉 栄(民主党) 一般質問 佐藤 純(自由民主党) 佐藤 伸広(民主党) 小林 一大(自由民主党) 藤田 博史(民主党) 皆川 雄二(自由民主党) 石塚 健(自由民主党) 矢野 学(自由民主党) 宮崎 悦男(自由民主党) 松原 良道(自由民主党) 長部 登(社会民主党) 安沢 峰子(公明党) 池田千賀子(無所属)

特別委員会の開催

- 定例会閉会中に3つの特別委員会が開催されました。 人口減少問題対策特別委員会 開催日 11月13日 調査テーマ 「雇用のミスマッチ解消と魅力ある雇用の場の確保に向けた取組について」 総合交通・防災対策特別委員会 開催日 11月25日 調査テーマ 「住民の生活を支える地域公共交通の維持に向けた取組」 「安全・安心な道路交通の確保に向けた取組」 「新農業戦略対策特別委員会」 開催日 11月20日 調査テーマ 「本県の林業・水産業の振興に向けた取組について」

平成26年度決算関係議案を認定・可決

9月定例会において設置された「企業会計決算審査特別委員会」(6つの公営企業会計を審査)及び「普通会計決算審査特別委員会」(一般会計と12の特別会計を審査)が、それぞれに付託された決算議案を審査しました。

普通会計決算関係議案

普通会計決算審査特別委員会では、10月29日、会計管理者から決算概況説明を聞き、監査委員から決算審査意見書の説明を受けた後、知事政策局をはじめ各部署の主要施策の実施状況や成果等について6日間にわたる審査を行い、11月26日に知事に対する総括質疑を行いました。

企業会計決算関係議案

企業会計決算審査特別委員会では、10月27日、公営(福祉保健部、交通政策局、病院局、企業局)から決算概況説明を聞き、監査委員から決算審査意見書の説明を受けた後、翌10月28日にかけて審査を行い、11月24日に知事に対する総括質疑を行いました。

来年度の予算編成への反映

各委員会の審査の中では、平成28年度の予算編成に反映されるよう、事業や業務の改善に向けて委員から多くの意見が出されました。



普通会計決算審査特別委員会



企業会計決算審査特別委員会

体験！小・中学生議会＆県議会子ども教室の開催

県議会では、小学校高学年から中学生までを対象に「体験！小・中学生議会」を実施しています。

これは、学校生活や身近な地域などについて、県議会議員となり、意見発表や話し合いを行うことで、県議会に対する興味・関心を深めてもらうものです。

10月19日、23日、新潟市立坂井輪小学校6年生のみならず、「坂井輪ゆるキャラを作ろう」というテーマで実施しました。2つの提案の説明の後、活発な質疑応答を経て、多数決によりゆるキャラを決定しました。(1面に写真掲載)



県議会子ども教室の様子

また、議事堂で議会のしくみの説明を聞いた後、議事堂の見学を行う「県議会子ども教室」も実施しています。今年度は1,300人以上の児童・生徒のみならずが参加しています。

詳しくは県議会事務局までお問い合わせください。

問い合わせ先

〒950-8570(県庁専用郵便番号：住所の記載は不要です) 新潟市中央区新光町4番地1 新潟県議会議事事務局議事調査課広報係 TEL 025-280-5527 FAX 025-285-0773

・視覚障害者の方へ「にいがた県議会だより」の音声テープ版とデジタル版を貸し出ししています。ご希望の方はお問い合わせください。 ・この広報紙についてご意見、ご感想がありましたらお寄せください。

※受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15(祝日は除く)

次回発行予定 平成28年4月下旬